

中・長期財政の見通し〔平成30～38年度〕について

1 概要

平成29年11月に公表した「中・長期財政の見通し（概要版）」に、「市債残高と財政調整基金残高の推移」「収支ギャップ対策」「今後の財政指標のイメージ」を追加したものです。

2 追加内容の説明

(1) 市債残高と財政調整基金残高の推移（6P）

- ・市債残高の推移を、投資的経費等の財源である事業債と、地方交付税の振替措置として元利償還金の全額が基準財政需要額（普通交付税）に算入される臨時財政対策債に分けてグラフ化したもの
- ・市債残高の推移傾向

①財政健全化重視型シナリオ	臨時財政対策債残高は増加するものの、事業債残高は減少していく。 (H38末市債残高：約362.4億円)
②中間型シナリオ	臨時財政対策債残高は増加するものの、事業債残高は、やや減少していく。 (H38末市債残高：約419.4億円)
③積極投資型シナリオ	臨時財政対策債残高も、事業債残高も増加していく。 (H38末市債残高：約478.6億円)

(※臨時財政対策債残高は、3つのシナリオとも同様に推移)

(2) 収支ギャップ対策（7P）

- ① 行財政改革の推進：「第2次那須塩原市行財政改革推進計画」の着実な実施
- ② 市債発行額の総量管理：複数年度スパンでの市債発行額のコントロール
- ③ 市債（事業債）の償還期間の平準化：整備する公共施設等の耐用年数に合わせた償還期間の設定
- ④ 繰越金の確保：執行残額の確実な留保
- ⑤ 財政調整基金への積立て：繰越金（実質収支額）の2分の1以上の額を積立て
- ⑥ 中・長期財政の見通しの検証

(3) 今後の財政指標のイメージ（8P）

- ・財政力指数、実質公債費比率といったフロー指標は、当面大きくは変動しないものの、経常収支比率は100%を超えて推移するものと推計
 - 「事業の効率的な執行」「執行残額の確実な留保」などにより、決算ベースでも経常経費の削減を行い、経常収支比率の抑制に努める。
- ・ストック指標である将来負担比率は、市債残高の増加と基金残高の減少により上昇するものと推計
- ・将来負担比率の推移傾向

①財政健全化重視型シナリオ	平成38年度においても、生じない。
②中間型シナリオ	平成35年度以降、生じる。(H38：30%)
③積極投資型シナリオ	平成34年度以降、生じる。(H38：70%)

中・長期財政の見通し

〔平成30年度～平成38年度〕

目次

1 「中・長期財政の見通し」の基本的な考え方	1
2 項目別試算の考え方	2
3 シナリオ別財政収支	3
4 シナリオ別財政フレーム	4
5 シナリオ別財政フレームのポイント	5
6 シナリオ選択〔シミュレーションの結果から〕	6
【参考】市債（事業債及び臨時財政対策債）残高と財政調整基金残高の推移	6
7 まとめ〔今後の財政のポイントと収支ギャップ対策〕	7
【参考】今後の財政指標のイメージ	8

1 「中・長期財政の見通し」の基本的な考え方

(1)目的

- ◇今後9年間の財政収支を見通し、中・長期的な視点で市の財政に係る課題を把握するとともに、その対応策と今後進むべき方向性を財政的側面から見出すこと
- ◇今後9年間の行財政運営の基本スタンス、とりわけ財政マネジメントの観点からの海図(チャート)とするとともに、まちづくりの議論、施策・事業選択を行う際の財政的フレームを見出すこと
- ◇特に市債発行額は、投資的経費の総量と連動し、また、市債発行による後年度の償還金の動向が財政に与える影響は多大であることから、3パターンの市債発行額による今後の財政の姿(フレーム)をシミュレーションすること

(2)推計方法等

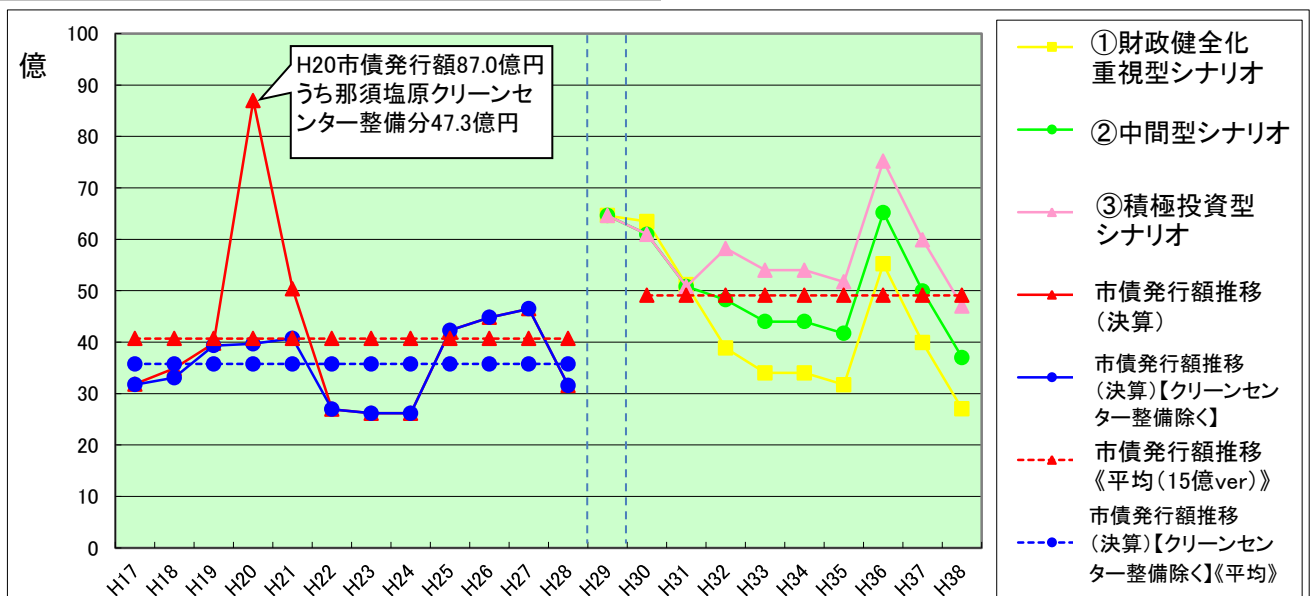
地方税や地方交付税などの地方財政制度は、国の動向に大きく左右されます。この「中・長期財政の見通し」においては、平成29年度当初予算をベースとして、現在見込まれる一定の条件の下で今後9年間の財政収支を推計したものです。

- ◇対象期間:平成30年度～平成38年度[第2次那須塩原市総合計画期間]
- ◇会計及び歳入・歳出区分:一般会計を対象とし、歳入は財源別、歳出は性質別に推計
- ◇市債発行額は、以下の条件により3パターンに区分した上で、「第2期最終処分場整備事業」「新庁舎整備事業」「那須塩原クリーンセンター基幹改修事業」の『大型プロジェクト』分を別途加算してシミュレーション(※平成30・31年度は実施計画計上額)
 - ①財政健全化重視型シナリオ:事業債5億円、臨時財政対策債22億円
 - ②中間型シナリオ:事業債15億円、臨時財政対策債22億円
 - ③積極投資型シナリオ:事業債25億円、臨時財政対策債22億円
- ◇投資的経費の財源となる「事業債」は、平成36年度までは合併特例債(充当率95%)と通常債(充当率はメニュー毎に75%～90%)を併用して試算
平成37年度以降は、通常債により試算
- ◇事業債の発行額に見合う歳出を、普通建設事業費(投資的経費)に計上
- ◇臨時財政対策債は、普通交付税合併算定替の逡減・終了、那須塩原クリーンセンター包括委託業務料の増嵩などに対応するため、発行可能額(上限額)22億円を全額発行するものとして試算(H30のみ20億)

(3)推計の内容

今後9年度間の一般会計当初予算ベースでの歳入・歳出規模と収支ギャップを推計する。

【参考:市債発行額のこれまでの推移と今後の推計】



2 項目別試算の考え方

区分		試算の考え方	
歳入	市税	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度当初予算額をベースに、以下の条件で試算 <ul style="list-style-type: none"> (1)個人市民税は、将来推計人口ビジョンの人口を勘案 (2)法人市民税は、名目経済成長率を勘案(内閣府:ベースラインモデル) (3)固定資産税は、評価額の逓減、評価替の影響を勘案 (4)たばこ税は、3%程度の逓減を勘案 ※税制改正の影響は原則勘案しない 	
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度当初予算額をベースに、以下の条件で試算 <ul style="list-style-type: none"> ・基準財政需要額:公債費(市債の元利償還金)の算入額を勘案 ・基準財政収入額:市税収入との連動を勘案 ・その他:国の予算状況及び合併算定替逓減・終了(H31まで)を勘案 	
	国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ■歳出推計との連動を勘案 	
	市債	<ul style="list-style-type: none"> ■事業債は、以下の条件で試算 <ul style="list-style-type: none"> (1)平成30～36年度:合併特例債と各通常債を併用して試算 (2)平成37・38年度:通常債で試算 ■臨時財政対策債は、発行可能額(上限額)22億円で試算(※平成30年度のみ20億円で試算) 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度当初予算額をベースに、個別に増減が見込まれるものを勘案し試算 ■基金繰入金は、以下の条件で試算 <ul style="list-style-type: none"> (1)合併振興基金29.6億円は全額新庁舎整備事業に充当 (2)地方財政法第7条の規定に基づき、毎年度、前年度繰越金の2分の1を財政調整基金に積立てすることから、平成29年度9月補正予算と同額の10億円が、毎年度積立てられているものと想定し、財政調整基金繰入金を試算 (3)特定目的基金は、毎年度、補正予算の中で積立てを実施していることから、3億円の特定期基金が毎年度積立てられているものと想定し、特定目的基金繰入金を試算 	
歳出	義務的経費	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度当初予算額をベースとして、以下の条件で試算 <ul style="list-style-type: none"> ・職員数:H29.4.1現在の人数で固定 ・給与改定:考慮しない
		公債費	<ul style="list-style-type: none"> ■既発行分・新規発行分について、以下の条件で試算 <ul style="list-style-type: none"> ・既発行分:各償還年次表に基づく元利償還金を集計 ・新規発行分:各シナリオの市債発行額により元利償還金を試算(償還期間は、事業債=原則15年、臨時財政対策債=20年で試算)
		扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度当初予算額をベースに、個別に増減が見込まれるものを勘案し試算
	投資的経費	普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ■3つのシナリオについて、以下の条件で試算 <ul style="list-style-type: none"> (1)平成30・31年度は、実施計画財政計画に合わせて計上 (2)平成32年度以降は、市債発行額のシミュレーションに合わせ、起債充当率で割り返した想定される事業費に3つの『大型プロジェクト』を加算して試算
		その他の経費	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度当初予算額をベースに、個別に増減が見込まれるものを勘案し試算

■大型プロジェクト

事業名	想定される実施年度及び概算事業費
第2期最終処分場整備事業	平成31・32年度に、概算事業費37億円として試算
新庁舎整備事業	平成32～35年度に、概算事業費90億円として試算
那須塩原クリーンセンター基幹改修事業	平成36・37年度に、概算事業費60億円として試算

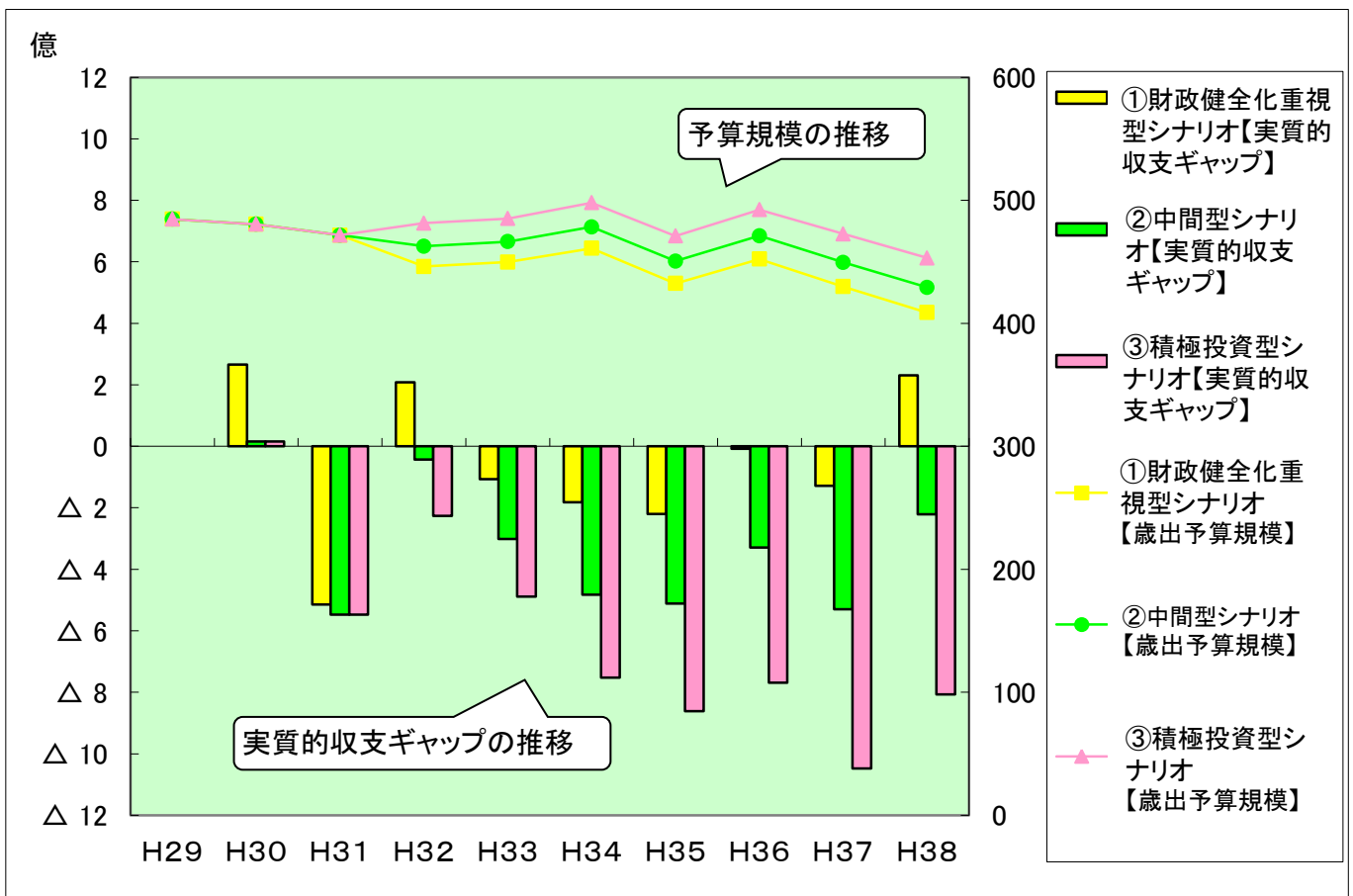
3 シナリオ別財政収支

(単位:百万円)

項目	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	30~38
		(基準)										計
① 財政健全化重視型シナリオ	歳入	48,470	47,321	45,651	43,820	43,876	44,922	42,024	44,216	41,862	40,108	393,800
	歳出	48,470	48,055	47,166	44,612	44,983	46,104	43,244	45,224	42,990	40,877	403,255
	収支ギャップ	—	△ 734	△ 1,515	△ 792	△ 1,107	△ 1,182	△ 1,220	△ 1,008	△ 1,128	△ 769	△ 9,455
	実質的収支ギャップ	—	266	△ 515	208	△ 107	△ 182	△ 220	△ 8	△ 128	231	△ 455
② 中間型シナリオ	歳入	48,470	47,071	45,618	45,223	45,341	46,357	43,549	45,791	43,427	41,703	404,080
	歳出	48,470	48,055	47,166	46,266	46,642	47,840	45,060	47,120	44,957	42,924	416,030
	収支ギャップ	—	△ 984	△ 1,548	△ 1,043	△ 1,301	△ 1,483	△ 1,511	△ 1,329	△ 1,530	△ 1,221	△ 11,950
	実質的収支ギャップ	—	16	△ 548	△ 43	△ 301	△ 483	△ 511	△ 329	△ 530	△ 221	△ 2,950
③ 積極投資型シナリオ	歳入	48,470	47,071	45,618	46,913	47,031	48,047	45,239	47,471	45,217	43,503	416,110
	歳出	48,470	48,055	47,166	48,139	48,520	49,799	47,100	49,240	47,265	45,310	430,594
	収支ギャップ	—	△ 984	△ 1,548	△ 1,226	△ 1,489	△ 1,752	△ 1,861	△ 1,769	△ 2,048	△ 1,807	△ 14,484
	実質的収支ギャップ	—	16	△ 548	△ 226	△ 489	△ 752	△ 861	△ 769	△ 1,048	△ 807	△ 5,484

※「収支ギャップ」は、財政調整基金繰入金で補てんする金額

※「実質的収支ギャップ」は、補正予算での財政調整基金への積立て10億円を「収支ギャップ」に加算したもの



3 シナリオ別財政フレーム

①財政健全化重視型シナリオ(事業債5億円、臨時財政対策債22億円)

(単位:百万円)

年度 項目	H29 (基準)	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	30~38 計
市税	19,009	18,661	18,524	18,211	17,695	17,630	17,569	17,246	17,188	17,140	159,864
地方交付税	4,610	4,890	4,620	4,030	4,400	4,500	4,490	4,290	4,150	4,240	39,610
国・県支出金	11,382	10,281	9,916	9,140	8,459	8,476	8,566	9,527	9,046	8,605	82,016
市債	5,103	6,346	5,114	3,884	3,400	3,400	3,170	5,520	3,990	2,700	37,524
その他	8,366	7,143	7,477	8,555	9,922	10,916	8,229	7,633	7,488	7,423	74,786
歳入計	48,470	47,321	45,651	43,820	43,876	44,922	42,024	44,216	41,862	40,108	393,800
義務的経費	21,872	21,984	22,114	22,024	22,087	22,208	22,217	21,396	20,981	21,000	196,011
人件費	6,874	6,854	6,919	6,889	6,866	6,849	6,916	6,889	6,866	6,849	61,897
公債費	4,932	4,766	4,729	4,653	4,720	4,838	4,757	3,938	3,519	3,525	39,445
扶助費	10,066	10,364	10,466	10,482	10,501	10,521	10,544	10,569	10,596	10,626	94,669
普通建設事業費	8,723	7,535	6,033	3,794	4,036	5,036	2,116	4,997	3,086	1,085	37,718
その他の経費	17,875	18,536	19,019	18,794	18,860	18,860	18,911	18,831	18,923	18,792	169,526
歳出計	48,470	48,055	47,166	44,612	44,983	46,104	43,244	45,224	42,990	40,877	403,255
収支ギャップ	—	△ 734	△ 1,515	△ 792	△ 1,107	△ 1,182	△ 1,220	△ 1,008	△ 1,128	△ 769	△ 9,455
実質的収支ギャップ	—	266	△ 515	208	△ 107	△ 182	△ 220	△ 8	△ 128	231	△ 455

※「収支ギャップ」は、財政調整基金繰入金で補てんする金額

※「実質的収支ギャップ」は、補正予算での財政調整基金への積立て10億円を「収支ギャップ」に加算したもの

②中間型シナリオ(事業債15億円、臨時財政対策債22億円)

(単位:百万円)

年度 項目	H29 (基準)	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	30~38 計
市税	19,009	18,661	18,524	18,211	17,695	17,630	17,569	17,246	17,188	17,140	159,864
地方交付税	4,610	4,890	4,620	3,920	4,290	4,360	4,440	4,290	4,180	4,300	39,290
国・県支出金	11,382	10,281	9,916	9,715	9,034	9,051	9,141	10,102	9,581	9,140	85,961
市債	5,103	6,096	5,081	4,822	4,400	4,400	4,170	6,520	4,990	3,700	44,179
その他	8,366	7,143	7,477	8,555	9,922	10,916	8,229	7,633	7,488	7,423	74,786
歳入計	48,470	47,071	45,618	45,223	45,341	46,357	43,549	45,791	43,427	41,703	404,080
義務的経費	21,872	21,984	22,114	22,010	22,077	22,275	22,364	21,624	21,288	21,385	197,121
人件費	6,874	6,854	6,919	6,889	6,866	6,849	6,916	6,889	6,866	6,849	61,897
公債費	4,932	4,766	4,729	4,639	4,710	4,905	4,904	4,166	3,826	3,910	40,555
扶助費	10,066	10,364	10,466	10,482	10,501	10,521	10,544	10,569	10,596	10,626	94,669
普通建設事業費	8,723	7,535	6,033	5,462	5,705	6,705	3,785	6,665	4,746	2,747	49,383
その他の経費	17,875	18,536	19,019	18,794	18,860	18,860	18,911	18,831	18,923	18,792	169,526
歳出計	48,470	48,055	47,166	46,266	46,642	47,840	45,060	47,120	44,957	42,924	416,030
収支ギャップ	—	△ 984	△ 1,548	△ 1,043	△ 1,301	△ 1,483	△ 1,511	△ 1,329	△ 1,530	△ 1,221	△ 11,950
実質的収支ギャップ	—	16	△ 548	△ 43	△ 301	△ 483	△ 511	△ 329	△ 530	△ 221	△ 2,950

※「収支ギャップ」は、財政調整基金繰入金で補てんする金額

※「実質的収支ギャップ」は、補正予算での財政調整基金への積立て10億円を「収支ギャップ」に加算したもの

③積極投資型シナリオ(事業債25億円、臨時財政対策債22億円)

(単位:百万円)

年度 項目	H29 (基準)	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	30~38 計
市税	19,009	18,661	18,524	18,211	17,695	17,630	17,569	17,246	17,188	17,140	159,864
地方交付税	4,610	4,890	4,620	3,920	4,290	4,360	4,440	4,280	4,220	4,350	39,370
国・県支出金	11,382	10,281	9,916	10,405	9,724	9,741	9,831	10,792	10,331	9,890	90,911
市債	5,103	6,096	5,081	5,822	5,400	5,400	5,170	7,520	5,990	4,700	51,179
その他	8,366	7,143	7,477	8,555	9,922	10,916	8,229	7,633	7,488	7,423	74,786
歳入計	48,470	47,071	45,618	46,913	47,031	48,047	45,239	47,471	45,217	43,503	416,110
義務的経費	21,872	21,984	22,114	22,010	22,082	22,361	22,531	21,871	21,614	21,790	198,357
人件費	6,874	6,854	6,919	6,889	6,866	6,849	6,916	6,889	6,866	6,849	61,897
公債費	4,932	4,766	4,729	4,639	4,715	4,991	5,071	4,413	4,152	4,315	41,791
扶助費	10,066	10,364	10,466	10,482	10,501	10,521	10,544	10,569	10,596	10,626	94,669
普通建設事業費	8,723	7,535	6,033	7,335	7,578	8,578	5,658	8,538	6,728	4,728	62,711
その他の経費	17,875	18,536	19,019	18,794	18,860	18,860	18,911	18,831	18,923	18,792	169,526
歳出計	48,470	48,055	47,166	48,139	48,520	49,799	47,100	49,240	47,265	45,310	430,594
収支ギャップ	—	△ 984	△ 1,548	△ 1,226	△ 1,489	△ 1,752	△ 1,861	△ 1,769	△ 2,048	△ 1,807	△ 14,484
実質的収支ギャップ	—	16	△ 548	△ 226	△ 489	△ 752	△ 861	△ 769	△ 1,048	△ 807	△ 5,484

※「収支ギャップ」は、財政調整基金繰入金で補てんする金額

※「実質的収支ギャップ」は、補正予算での財政調整基金への積立て10億円を「収支ギャップ」に加算したものと

5 シナリオ別財政フレームのポイント

①財政健全化重視型シナリオ

- ◇平成38年度は約2.3億円の黒字収支(「実質的収支ギャップ」ベース)
- ◇平成38年度末の財政調整基金残高は、約53.2億円(平成28年度末と比べて約4.6億円の減少)
- ◇平成38年度末の市債残高は、約362.4億円(平成28年度末と比べて約24.1億円の増加)

②中間型シナリオ

- ◇平成38年度は約2.2億円の歳入不足(「実質的収支ギャップ」ベース)
- ◇ただし、平成36年度以降の収支状況は、公債費の減少により、やや改善していく見通し
- ◇平成38年度末の財政調整基金残高は、約28.3億円(平成28年度末と比べて約29.5億円の減少)
- ◇平成38年度末の市債残高は、約419.4億円(平成28年度末と比べて81.1億円の増加)

③積極投資型シナリオ

- ◇平成38年度は約8.1億円の歳入不足(「実質的収支ギャップ」ベース)
- ◇平成38年度時点でも公債費が高止まりし、収支状況の改善を見通すことは難しい
- ◇平成38年度末の財政調整基金残高は、約3.0億円(平成28年度末と比べて約54.8億円の減少)
- ◇平成38年度末の市債残高は、478.6億円(平成28年度末と比べて140.3億円の増加)

6 シナリオ選択[シミュレーションの結果から]

(1)シナリオ選択の基本姿勢

中・長期的には、生産年齢人口の減少等による税収の落ち込み、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加、既存公共施設の更新・長寿命化対策経費の増加、市町村合併に伴う財政優遇措置(地方(普通)交付税合併算定替、合併特例債)の終了により財源の減少が見込まれる。

このような状況の中で、住民福祉の増進に係る行政サービスを継続的・永続的に提供するという市の役割を果たすためには、持続可能な財政運営が不可欠であり、健全財政が最優先であるものの、市民生活を支えるインフラの維持や新たな住民ニーズを行政運営に適切に反映するなどの、市の将来像に向けたまちづくりを進めることも、同様に優先されるべき事項であることを踏まえ選択。

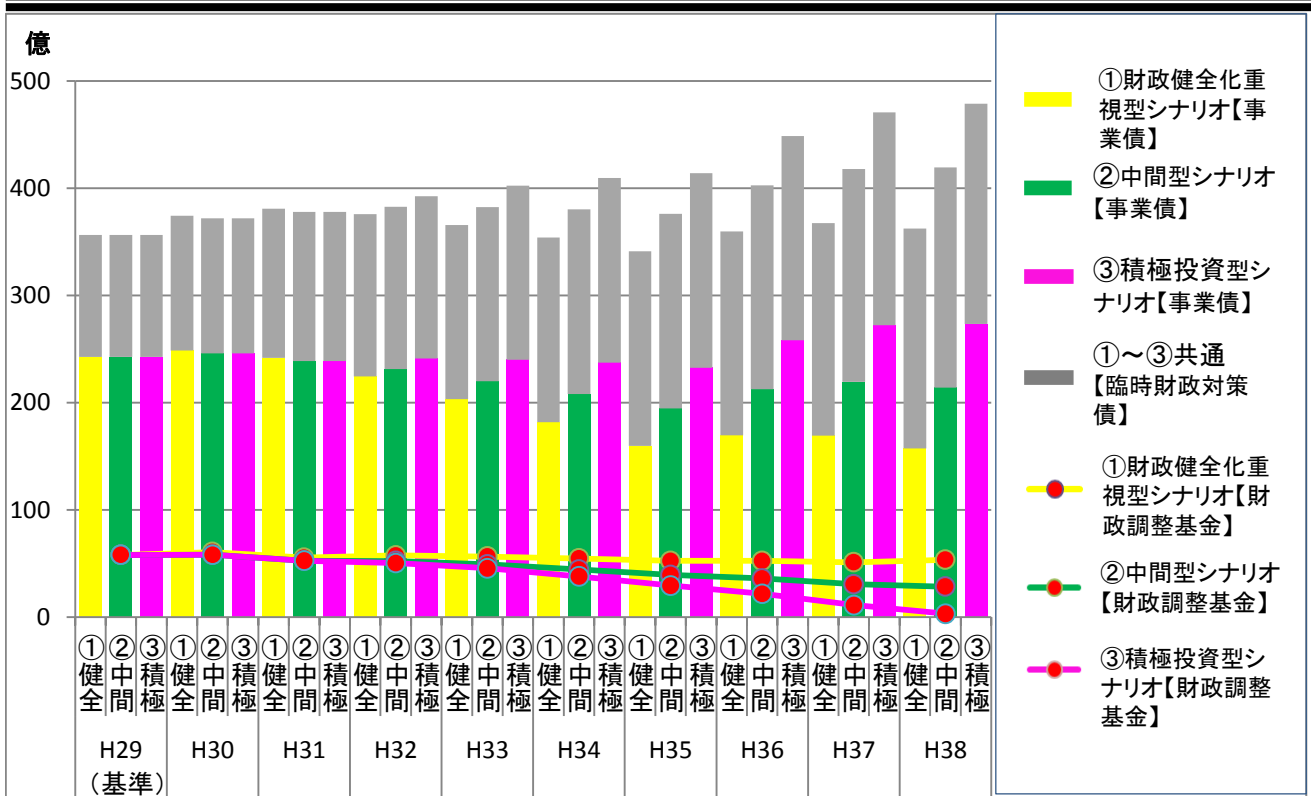
(2)シナリオの選択

◇持続可能な財政運営の観点から、投資的経費の財源である事業債が増加し、さらに平成38年度末には財政調整基金残高が約3億円となる「③積極投資型シナリオ」による財政フレームは、選択できない。

◇財政の健全性は数字上維持できるが、投資的経費の減少が続くことで市民生活を支えるインフラが維持できなくなるおそれがあり、市民生活の悪化を招きかねない「①財政健全化重視型シナリオ」による財政フレームについても、選択できない。

◇財政面からは、財政の持続可能性を維持しつつ、市民生活を支える公共施設・インフラの整備・更新等にも配慮した「②中間型シナリオ」の財政フレームを上限として選択するとともに、投資的経費以外にも多様化する市民ニーズに適切に対応するため、自主財源の確保、「スクラップアンドビルド」の推進、既存事業の見直しなどの経営努力により財源を生み出すことが必要

【参考】市債(事業債及び臨時財政対策債)残高と財政調整基金残高の推移



【注1】市債残高は、事業債と臨時財政対策債の合計

【注2】事業債に係る元利償還金の0%~70%が基準財政需要額(普通交付税)に算入

【注3】臨時財政対策債に係る元利償還金の100%が基準財政需要額(普通交付税)に算入

7 まとめ[今後の財政のポイントと収支ギャップ対策]

■今後の財政のポイント

(1) 地方(普通)交付税: 合併算定替の逡減～終了

◇合併後15年間逡く財政優遇措置が平成31年度で終了(平成27年度から逡減)

年度区分	平成26年度 〔優遇措置逡減前〕	平成29年度 〔優遇措置逡減率50%〕	平成32年度 〔優遇措置終了後〕
合併算定替 による加算額	+13.2億円	+5.8億円	0億円

(2) 合併特例債の終了

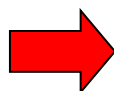
◇平成36年度で合併特例債活用可能期間終了: 平成37年度以降はすべて通常債で対応

- ・合併特例債: 充当率95%、基準財政需要額(普通交付税)算入率70%
- ・通常債: 充当率75～100%、基準財政需要額(普通交付税)算入率0～50%

■収支ギャップ対策

(1) 行財政改革の逡進

- ・「中間型シナリオ」の平成38年度の財政収支は、「収支ギャップ」ベースで12.2億円の歳入不足。
- ・「実質的収支ギャップ」ベースでも2.2億円の歳入不足。



「第2次那須塩原市行財政改革逡進計画」に基づき、市税等の収納対策の強化、受益者負担の適正化、新たな財源確保対策などによる歳入確保対策とともに、事業のスクラップアンドビルドの逡進、民間委託の逡進、公共施設等の計画的な管理、事務経費の徹底的見直し等による経常経費の削減が必須

(2) 市債発行額の総量管理: 複数年度スパンでの市債発行額のコントロール

⇒健全で持続可能な財政運営と総合計画を両立するため、市債発行額を複数年度スパンで総量管理し、投資的経費の「選択と集中」を図る。

(3) 市債(事業債)の償還期間の平準化: 公共施設等の耐用年数に合わせた償還期間の設定

⇒市債(事業債)の償還期間を、整備を行う公共施設等の耐用年数に合わせて設定(10年→15年等)することにより、公債費の平準化を図るとともに、受益と負担の更なる適正化を図る。

(4) 繰越金の確保: 執行残額の確実な留保

⇒徹底した経費の節減を図るとともに、不用額や節約額については確実に執行残として留保することにより、翌年度の財源となる繰越金の確保を図る。

(5) 財政調整基金への積立て: 繰越金(実質収支額)の2分の1以上の額を積立て

⇒地方財政法第7条の規定に基づき、繰越金(実質収支額)の2分の1以上の額を積立てする。

なお、「中・長期財政の見通し」では、毎年度10億円積立てすることを前提としていることから、繰越金(実質収支額)が20億円を下回る場合でも、10億円の積立てを目標とする。

(6) 財政計画の検証

⇒「中・長期財政の見通し」と予算編成状況、決算状況とを比較、検証し、課題等の把握を行うとともに、翌年度以降の予算編成や財政計画等にフィードバックする。

【参考】今後の財政指標のイメージ

指標	年度	H29 (基準)	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
① 財政健全化重視型	財政力指数	0.81	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	経常収支比率	97.8%	98.1%	100.2%	100.5%	101.5%	101.7%	102.1%	100.7%	100.1%	99.7%
	実質公債費比率	4.2%	4.8%	5.3%	5.1%	5.1%	4.9%	4.9%	4.1%	2.6%	1.2%
	将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 中間型	財政力指数	0.81	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	経常収支比率	97.8%	98.1%	100.2%	100.9%	101.8%	102.5%	102.9%	101.6%	101.2%	100.9%
	実質公債費比率	4.2%	4.8%	5.3%	5.3%	5.4%	5.6%	5.7%	5.0%	3.7%	2.5%
	将来負担比率	—	—	—	—	—	—	3.4%	17.4%	28.9%	30.4%
③ 積極投資型	財政力指数	0.81	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	経常収支比率	97.8%	98.1%	100.2%	100.9%	101.9%	102.9%	103.5%	102.6%	102.3%	102.3%
	実質公債費比率	4.2%	4.8%	5.3%	5.3%	5.4%	5.7%	6.1%	5.8%	4.8%	3.8%
	将来負担比率	—	—	—	—	—	15.1%	25.7%	45.4%	62.7%	70.0%

【平成28年度決算の状況】

指標	那須塩原市	県内市平均 (単純平均)	【健全化法】 早期健全化基準	【健全化法】 財政再生基準
財政力指数	0.82	0.74		
経常収支比率	96.7%	91.9%		
実質公債費比率	4.1%	6.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	22.6%	350.0%	

